

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第137期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 武田薬品工業株式会社

【英訳名】 Takeda Pharmaceutical Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 閑史

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区道修町四丁目1番1号

【電話番号】 大阪(6204)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 谷口 岩昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目12番10号
(武田薬品工業株式会社東京本社)

【電話番号】 東京(3278)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部シニアマネジャー(連結決算) 伴 雅雄

【縦覧に供する場所】 武田薬品工業株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋二丁目12番10号)

武田薬品工業株式会社横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目8番4号)

武田薬品工業株式会社名古屋支店
(名古屋市西区牛島町6番1号)

武田薬品工業株式会社神戸支店
(神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第136期 第2四半期 連結累計期間	第137期 第2四半期 連結累計期間	第136期
会計期間		自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日
売上高	(百万円)	786,936	828,343	1,557,267
経常利益	(百万円)	113,099	96,740	113,168
四半期(当期)純利益	(百万円)	119,790	64,705	131,244
四半期包括利益(包括利益)	(百万円)	18,969	195,644	304,095
純資産額	(百万円)	1,971,198	2,347,168	2,223,359
総資産額	(百万円)	3,482,163	4,253,216	3,955,599
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	151.74	81.96	166.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	151.71	81.88	166.21
自己資本比率	(%)	54.9	53.6	54.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	180,379	7,106	307,709
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	130,230	11,331	111,376
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	77,910	176,093	150,559
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	409,392	717,677	545,580

回次		第136期 第2四半期 連結会計期間	第137期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	40.82	45.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(医療用医薬品事業)

第1四半期連結会計期間において、インビラージェン Inc.およびその子会社インビラージェン(シンガポール) Pte. Ltd.を買収したことなどにより、3社を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、武田エジプト・トレーディング&ディストリビューション・カンパニー LLCを設立したことにより、1社を連結の範囲に含めております。

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社と連結子会社148社、持分法適用関連会社16社を合わせた165社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の締結等は次のとおりであります。

(1) 技術導出

当第2四半期連結会計期間に締結した契約

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の受取	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	アーバー・ファーマ シューティカルズ・ アイルランド社	アイルラ ンド	高血圧症治療剤に関する 技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2013.9～ 契約所定の事由により解 約されない限り、販売終 了まで

(2) 共同研究

該当事項はありません。

(3) 技術導入

当第2四半期連結会計期間に終了・解約した契約

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
武田 GmbH (連結子会社)	イミューノメディク ス社	アメリカ	自己免疫疾患・炎症 治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2008.7～ 国毎に、契約所定の事由 により解約されない限 り、契約所定の対価の支 払いが完了するまで

(注) 2013年9月に終了いたしました。

(4) クロスライセンス

該当事項はありません。

(5) 販売契約

当第2四半期連結会計期間に締結した契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	大正製薬(株)	日本	ビオフェルミン製品の日本 における販売	OTC医薬品・医療用医薬品 ともに2014.1.1～

当第2四半期連結会計期間に終了・解約した契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	サンセラ・ファーマ シューティカルズ社	スイス	フリードライヒ失調症治療 薬(イデベノン)の共同開 発・販売	2005.7～ 発売から10年間 (以後1年毎の自動更新)
武田薬品工業(株) (当社)	サンセラ・ファーマ シューティカルズ社	スイス	デュシェンヌ型筋ジストロ フィー治療薬(イデベノ ン)の共同開発・販売	2007.8～ 発売から10年間 (以後1年毎の自動更新)

(注) いずれも2013年8月に終了いたしました。

(6)その他

当第2四半期連結会計期間に締結した契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	締結年月	契約対象の取引の実行年月
武田薬品工業株 (当社)	大正製薬株	日本	ビオフェルミン製薬株の株式一部譲渡による売却	2013. 7	2013. 8
武田薬品工業株 (当社)	武田バイオ開発センター株 (連結子会社)	日本	武田バイオ開発センター株の事業譲渡による統合	2013. 8	2014. 4

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) はじめに

米国経済は緩やかな回復傾向が続いているものの、欧州では債務危機に端を発した景気低迷からの本格的な回復には未だ至っておらず、新興国においても経済成長に減速傾向が見られるなど、世界経済の動向は依然として不透明な状況にあります。一方、国内においては、日銀による金融緩和や政府による財政政策の効果もあり、国内需要が底堅く推移するなど、景気は緩やかに回復しつつあります。

医薬品市場の動向をみると、大型製品の相次ぐ特許切れの影響に加え、各国で財政再建を背景とする医療費抑制策の強化が進んでいることなどにより、先進国を中心に成長が鈍化しております。また研究開発においても承認審査の厳格化や技術革新の壁に直面し、画期的な新薬の創出は困難となっており、iPS技術の実用化、アンメット・ニーズを満たす新薬の創出に繋がるイノベーションに大きな期待が寄せられています。

このような環境のもと、当社は、グローバルカンパニーとして、2020年のあるべき姿を示す「ビジョン2020」を今春策定し、「革新的な医薬品に加え、高品質なブランドジェネリック医薬品（特許の切れた先発品）、ワクチン、一般用医薬品（OTC医薬品）をお届けすることで、少しでも早く、少しでも多くの人々の願いに応えていく」ことを当社の長期目標と定めました。

このビジョンの実現に向け、2013年度を起点とする新中期成長戦略をスタートさせ、「グローバル化の推進（Globalization）」、「多様性の追求（Diversity）」、「革新への挑戦（Innovation）」を基本軸として、これまでの戦略の深化・発展に取り組んでおります。

特に今後は、研究開発パイプラインの一層の強化、新興国を中心とした海外事業基盤の確立、およびグローバル製薬企業として強靱で効率的な事業運営体制の構築を進めてまいります。

< 販売関連 >

先進国においては、既存品から新製品へと製品構成の転換を進めており、新興国においては、市場成長率を上回る成長の実現に向け、当社の新製品に加えて、各市場のニーズに合致した製品の獲得・育成に向けた取り組みを推進しております。

米国においては、本年6月に販売を開始した2型糖尿病治療剤「ネシーナ」、「カザーノ（「ネシーナ」と「メトホルミン」の合剤）」、「オセーニ（「ネシーナ」とチアゾリジン系の2型糖尿病治療剤「アクトス」の合剤）」の売上拡大に注力しております。「オセーニ」は、DPP-4阻害薬とチアゾリジン系薬剤の合剤としては、米国で初めての製品となります。また、本年9月に、米国「Arbor社」の子会社と高血圧症治療剤「イダービ」および「イダーバクロー」の米国における開発・販売に関する独占的アウトライセンス契約を締結しました。この契約により、同社を通じて米国における本製品の価値最大化を進めるとともに、当社は、他の新製品や今後上市を予定している製品のプロモーション・販売に最大限注力してまいります。

欧州においては、ナイコメッド社買収により重複する事業が存在する地域での販売子会社の整理・統合も概ね終了し、さらに、製造および研究開発拠点の統廃合を通じた事業運営体制の合理化を進めており、コスト削減のシナジー効果も確実に実現しております。また、悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」が極めて順調に伸長しております。加えて、本年6月に小児の再発・難治性CD30陽性ホジキンリンパ腫または全身性未分化大細胞リンパ腫を対象とした臨床試験における同剤の高い腫瘍縮小効果を示す中間解析結果を発表しました。

日本においては、戦略製品である2型糖尿病治療剤「ネシーナ」ファミリー、高血圧症治療剤「アジルバ」の売上最大化に注力しており、特に、「アジルバ」については、本年5月に長期処方解禁されたことを機に、一段と処方が拡大しております。

< 研究開発関連 >

当社の研究開発の意義は、アンメットメディカルニーズに応えるために、資源を投入し、革新的な医薬品の創出に挑戦し続けることにあります。その考えに基づき、充実した開発後期のパイプラインの早期承認取得に向けた活動に注力しております。なお、当期における各地域・国別の主な成果は以下のとおりです。

米国においては、本年6月、クローン病・潰瘍性大腸炎治療薬「MLN0002（一般名：vedolizumab）」の販売許可を申請し、潰瘍性大腸炎については、9月に米国食品医薬品局（FDA）より優先審査に指定されております。また、同9月には、大うつ病治療剤「プリンテリックス」の販売許可を取得いたしました。

欧州においては、本年8月、非定型抗精神病薬「ルラシドン塩酸塩」のスイスでの販売許可を取得し、9月に販売を開始いたしました。さらに同9月には、2型糖尿病治療剤「ビピディーア（注1）」、「ビブドメット（注2）」および「インクリーシク（注3）」について欧州での販売許可を取得いたしました。

また、中国においても、本年7月、2型糖尿病治療剤「ネシーナ」の輸入販売許可を取得いたしました。

さらに、日本においては、本年9月、肥満症治療剤「オブリーン」の製造販売承認を取得するなど、各国における取り組みも順調に進んでおります。

ワクチン事業においては、本年5月、米国「インビラージェン Inc.」を買収し、 Dengue熱ワクチンなどの開発パイプラインを拡充しました。また、本年9月、日本において、インフルエンザ菌b型（Hib）による感染症の予防を目的としたHibワクチン「TAK-816」の製造販売承認申請を行いました。

今後も、当社は、自社研究開発のみならず、他社との研究アライアンス活動や共同研究等の事業開発を通じて、費用効率を改善しつつ、研究開発生産性の更なる向上に努めてまいります。

研究開発活動の詳細につきましては、「(5)研究開発活動の内容および成果」をご参照下さい。

（注1）日本・米国製品名「ネシーナ」、（注2）米国製品名「カザーノ」、（注3）日本製品名「リオベル」、米国製品名「オセーニ」

当社は、230年を超える長い歴史の中で培われた普遍的価値観である「タケダイズム（誠実：公正・正直・不屈）」を根幹に、さらなるコンプライアンスの徹底を図り、今後も、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」というミッションの実現に向けて邁進してまいります。

<ご参考> 2010年以降に発売した主要製品

[日本]

<2010年 発売>

2型糖尿病治療剤「ネシーナ錠（一般名：アログリプチン安息香酸塩）」

高血圧症治療剤「ユニシア配合錠（「プロプレス」とカルシウム拮抗剤（アムロジピンベシル酸塩）の合剤）」

抗癌剤「ベクティピックス点滴静注（一般名：パニツムマブ）」

不眠症治療剤「ロゼレム錠（一般名：ラメルテオン）」

2型糖尿病治療剤「メタクト配合錠（「アクトス」とビッグアナイド系薬剤（メトホルミン塩酸塩）の合剤）」

2型糖尿病治療剤「アクトスOD錠（口腔内崩壊錠）」

ヘリコバクター・ピロリ二次除菌用組み合わせ製剤「ランピオンパック（「タケプロン」、アモキシシリン水和物およびメトロニダゾールの組み合わせ製剤）」

<2011年 発売>

アルツハイマー型認知症治療剤「レミニール（一般名：ガランタミン臭化水素酸塩）」（「ヤンセンファーマ株式会社」からの導入品であり同社と共同販売を実施）

2型糖尿病治療剤「ソニアス配合錠（「アクトス」とスルホニルウレア系薬剤（グリメピリド）の合剤）」

2型糖尿病治療剤「リオベル配合錠（「ネシーナ」と「アクトス」の合剤）」

<2012年 発売>

高血圧症治療剤「アジルバ錠（一般名：アジルサルタン）」

<2013年1月 発売>

高脂血症治療剤「ロトリガ粒状カプセル（一般名：オメガ-3脂肪酸エチル）」

[北米]

(米国)

<2010年 発売>

2型糖尿病治療剤「アクトプラスメットXR（「アクトス」とビッグアナイド系薬剤（メトホルミン徐放製剤）の合剤）」

<2011年 発売>

高血圧症治療剤「イダービ（一般名：アジルサルタン メドキシミル）」

<2012年 発売>

高血圧症治療剤「イダーバクロー（「イダービ」とサイアザイド系利尿剤（クロルタリドン）の合剤）」

<2013年6月 発売>

2型糖尿病治療剤「ネシーナ（一般名：アログリプチン安息香酸塩）」

2型糖尿病治療剤「カザーノ（「ネシーナ」とビッグアナイド系薬剤（メトホルミン塩酸塩）の合剤）」

2型糖尿病治療剤「オセーニ（「ネシーナ」と「アクトス」の合剤）」

(カナダ)

<2010年 発売>

逆流性食道炎治療剤「デクスラント(一般名:デクスランソプラゾール)」
痛風・高尿酸血症治療剤「ユーロリック(一般名:フェブキソスタット)」

<2011年 発売>

慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名:ロフルミラスト)」

<2012年 発売>

鉄欠乏症貧血治療剤「フェラヘム(一般名:フェルモキシトール)」

[欧州]

<2010年 発売>

非転移性骨肉腫治療剤「メバクト(一般名:ミファミルチド)」

<2012年 発売>

高血圧症治療剤「イダーピ(一般名:アジルサルタン メドキシミル)」

鉄欠乏症貧血治療剤「リエンゾ(一般名:フェルモキシトール)」

悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス(一般名:プレントキシマブ・ベドチン)」

<2013年 9月 発売>

非定型抗精神病薬「ラツータ(一般名:ルラシドン塩酸塩)」

[新興国のうち主なもの]

(ブラジル)

<2011年 発売>

慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名:ロフルミラスト)」

(ロシア)

<2012年 発売>

慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名:ロフルミラスト)」

(メキシコ)

<2011年 発売>

逆流性食道炎治療剤「デクスラント(一般名:デクスランソプラゾール)」

非転移性骨肉腫治療剤「メバクト(一般名:ミファミルチド)」

<2012年 発売>

高血圧症治療剤「イダーピ(一般名:アジルサルタン メドキシミル)」

<2013年 1月 発売>

慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名:ロフルミラスト)」

<2013年 3月 発売>

高血圧症治療剤「イダーバクロー(「イダーピ」とサイアザイド系利尿剤(クロルタリドン)の合剤)」

(2) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	8,283億円[対前年同期	414億円 (5.3%)	増]
営業利益	1,000億円["	86億円 (7.9%)	減]
経常利益	967億円["	164億円 (14.5%)	減]
四半期純利益	647億円["	551億円 (46.0%)	減]

〔売上高〕

前年同期から414億円(5.3%)増収の8,283億円となりました。

- ・国内では昨年に販売を開始した高血圧症治療剤「アジルバ」に加え、2型糖尿病治療剤「ネシーナ」が伸長しました。また、米国では多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」、逆流性食道炎治療剤「デクスラント」の伸長に加え、昨年6月に買収した「URLファーマ社」から獲得した痛風・高尿酸血症治療剤「コルクリス」の増収効果がありました。欧州では悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」が極めて順調に売上を伸ばしているほか、アジアを含む新興国では消化性潰瘍治療剤「パントプラゾール」などの販売が拡大しています。さらに、為替レートが円安となった影響(780億円のプラス)などもあり、米国における2型糖尿病治療剤「アクトス」の特許期間満了に伴う後発品参入による大幅な減収(720億円)を吸収し、全体では414億円の増収となりました。
- ・医療用医薬品の主要品目の売上高は下記のとおりです。

高血圧症治療剤 「カンデサルタン(国内製品名:プロプレス)」	823億円	対前年同期	69億円(7.7%)減
前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤 「リュープロレリン(国内製品名:リュープリン)」	641億円	"	68億円(11.8%)増
消化性潰瘍治療剤 「ランソプラゾール(国内製品名:タケロン)」	599億円	"	40億円(7.2%)増
消化性潰瘍治療剤 「パントプラゾール」	479億円	"	111億円(30.2%)増
多発性骨髄腫治療剤 「ベルケイド」(米国売上高)	474億円	"	116億円(32.6%)増
痛風・高尿酸血症治療剤 「コルクリス」(米国売上高)	257億円	"	134億円(108.0%)増(注)
2型糖尿病治療剤 「ピオグリタゾン(国内製品名:アクトス)」	200億円	"	720億円(78.3%)減

(注) 2012年6月の米国「URLファーマ社」買収に伴い獲得した「コルクリス」について、買収前の2012年4月から5月までの売上高は前年比較の対象に含めておりません。

〔営業利益〕

前年同期から86億円(7.9%)減益の1,000億円となりました。

- ・売上高の増加により売上総利益が262億円(4.6%)増益となったものの、販売費及び一般管理費は為替レートが円安となった影響(679億円の費用増加)により348億円(7.5%)増加したため、営業利益は減益となりました。
- ・研究開発費は、5億円(0.3%)増加し、1,552億円となりました。
- ・研究開発費以外の販売費及び一般管理費は、海外子会社における事業運営体制の合理化による経費削減効果等があったものの、為替レートが円安となった影響により343億円(11.1%)増加し、3,419億円となりました。
- ・企業買収による特殊要因除きの営業利益(注)は、前年同期から24億円(1.4%)減益の1,753億円となりました。

(注) 営業利益から、企業買収によるのれん償却費・無形固定資産償却費等の特殊要因を控除して算定しております。

〔経常利益〕

前年同期から164億円（14.5%）減益の967億円となりました。

営業利益が減益となったことに加え、為替差損の増加などにより営業外損益が78億円悪化したため、経常利益は減益となりました。

〔四半期純利益〕

前年同期から551億円（46.0%）減益の647億円となりました。

- ・ 経常利益が減益となったことに加え、前年同期においては、過年度納付した移転価格税制に基づく追徴税の還付金（還付税金および還付加算金）を528億円計上していることから、四半期純利益は減益となりました。
- ・ 1株当たり四半期純利益は、前年同期から69円78銭（46.0%）減少し、81円96銭となりました。
- ・ 特別損益および企業買収などによる特殊要因除きの四半期純利益（注）は、前年同期から32億円（2.7%）増益の1,214億円となり、同1株当たり四半期純利益は、前年同期から4円01銭（2.7%）増加し、153円80銭となりました。

（注）四半期純利益から、特別損益、企業買収によるのれん償却費・無形固定資産償却費等の特殊要因および移転価格税制に係る還付税金を控除して算定しております。

セグメント別業績の状況は、次のとおりです。

〔医療用医薬品事業〕

医療用医薬品事業の売上高は前年同期から383億円（5.4%）増収の7,487億円となり、営業利益は前年同期から117億円（12.3%）減益の837億円となりました。

- ・ このうち国内売上高は、「ネシーナ」、「アジルバ」をはじめとする2010年以降に発売した製品群の寄与があったものの、「アクトス」および「プロプレス」の減収や販売契約終了に伴う一部の仕入品の売上減少を吸収できず、53億円（1.8%）減収の2,909億円となりました。

主な品目の国内売上高は下記のとおりです。

「プロプレス」（高血圧症治療剤）	656億円	対前年同期	17億円（2.5%）減
「タケプロン」（消化性潰瘍治療剤）	351億円	〃	4億円（1.1%）増
「リュープリン」（前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤）	338億円	〃	8億円（2.5%）増
「ネシーナ」（2型糖尿病治療剤）	179億円	〃	25億円（16.7%）増
「ベクティビックス」（抗悪性腫瘍剤）	96億円	〃	0億円（0.4%）減
「アクトス」（2型糖尿病治療剤）	83億円	〃	19億円（18.2%）減
「アジルバ」（高血圧症治療剤）	80億円	〃	60億円（312.4%）増

- ・ 海外売上高は、米欧における「ピオグリタゾン」および「カンデサルタン」の後発品参入による大幅な減収があったものの、昨年「URLファーマ社」の買収による「コルクリス」の売上寄与およびアジアを含む新興国での増収に加え、為替レートが円安となった影響により、前年同期から437億円（10.5%）増収の4,578億円となりました。

主な品目の海外売上高は下記のとおりです。

「パントプラゾール」(消化性潰瘍治療剤)	479億円	対前年同期	111億円(30.2%)増
「ベルケイド」(多発性骨髄腫治療剤)	474億円	〃	116億円(32.6%)増
「リュープロレリン」 (前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤)	304億円	〃	59億円(24.3%)増
「コルクリス」(痛風・高尿酸血症治療剤)	257億円	〃	134億円(108.0%)増(注)
「ランソプラゾール」(消化性潰瘍治療剤)	248億円	〃	37億円(17.4%)増
「デクスラント」(逆流性食道炎治療剤)	236億円	〃	85億円(56.1%)増
「カンデサルタン」(高血圧症治療剤)	167億円	〃	52億円(23.7%)減
「ピオグリタゾン」(2型糖尿病治療剤)	116億円	〃	702億円(85.8%)減

(注) 2012年6月の米国「URLファーマ社」買収に伴い獲得した「コルクリス」について、買収前の2012年4月から5月までの売上高は前年比較の対象に含めておりません。

[ヘルスケア事業]

ヘルスケア事業の売上高は、「アリナミン錠剤類」、「ベンザ類」等の増収により、前年同期から31億円(9.3%)増収の367億円となりました。営業利益は増収に伴う売上総利益の増益等により、20億円(24.1%)増益の105億円となりました。

[その他事業]

その他事業の売上高は前年同期から2億円(0.5%)減収の450億円、営業利益は期間経費の減少等により8億円(13.6%)増益の66億円となりました。

(3) 財政状態の分析

[資産]

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4兆2,532億円となり、前連結会計年度末に比べ2,976億円増加しました。社債の発行および借入の実行に伴い、当座資産を中心に流動資産が2,579億円増加したことに加え、期末日レートが円安に推移したことによる海外資産の円換算額の増加や、「インビラージェン Inc.」の買収に伴うのれんを含む無形固定資産の増加などにより、固定資産が397億円増加しました。

[負債]

当第2四半期連結会計期間末における負債は1兆9,060億円となり、前連結会計年度末に比べ1,738億円増加しました。社債の発行および借入の実行により固定負債が2,405億円増加したものの、法人税の支払等により流動負債が666億円減少しました。

[純資産]

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2兆3,472億円となりました。配当金の支払があったものの、純利益による増加に加え、円安に伴う為替換算調整勘定の改善などにより前連結会計年度末に比べ1,238億円増加しました。

自己資本比率は53.6%となり、前連結会計年度末から0.9ポイント減少しております。

[キャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ1,721億円増加し、7,177億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は71億円となりました。日米間の移転価格税制に基づく税務当局への事前確認が合意に達したことにより、米国における税金の還付の大半を前連結会計年度に受け取った一方、日本での849億円の追加納付が当第2四半期連結累計期間となったことが主な要因であります。また、前年同期には過年度納付した移転価格税制に基づく追徴税の還付金（還付税金および還付加算金）を572億円受け取っていることから、前年同期との比較では1,875億円収入が減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は113億円となりました。前年同期には「URLファーマ社」および「マルチラブ社」の買収により775億円の支出があったことから、前年同期との比較では1,189億円支出が減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は1,761億円となりました。社債および借入による総額2,500億円の資金調達が発生したことが主な要因であります。前年同期との比較では2,540億円収入が増加しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動の内容および成果

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,552億円であります。

当社は、「緊急性」、「イノベーション」、「パフォーマンス評価」、「連携」の研究開発における4つの行動原則に、「Quality of Thought(注1)」と「Operational Excellence(注2)」という2つの方針を加えた戦略および取り組みにより、研究開発生産性を着実に向上させています。当社は、アンメットメディカルニーズが高く、当社の強みが発揮できる「代謝性・循環器系疾患」、「癌」、「中枢神経系疾患」、「免疫・呼吸器系疾患」、「消化器・腎臓系・その他疾患」、「ワクチン」を重点領域と位置付け、経営資源を投下し、画期的新薬の創出に挑戦しています。短期的には「充実した開発後期パイプラインの価値最大化」、中期的には「開発中期パイプラインの拡充」、長期的には「創薬研究能力の競合優位性、生産性の強化」に取り組み、引き続き研究開発生産性の更なる向上に努めてまいります。なお、研究開発の戦略を整合させつつ、強靱かつ効率的なオペレーティングモデルを構築するため、当社の100%子会社であるミレニアム社の癌領域に関する研究開発機能を、本年5月、CMSO部門に統合しました。

(注1)思考の質

(注2)業務改善プロセスを徹底させ、オペレーションを最大限まで効率化させること

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の主な内容および成果は下記のとおりです。

[自社創製品に関する取り組み]

- ・本年4月、高血圧症治療剤「アジルバ（一般名：アジルサルタン）」とアムロジピンベシル酸塩の合剤について、製造販売承認申請を厚生労働省に提出しました。
- ・本年5月、2型糖尿病治療薬「TAK-875（一般名：fasiglifam）」について、第56回日本糖尿病学会年次集会において、日本人の2型糖尿病患者を対象として同薬の有効性と安全性を検討した臨床第3相試験のデータを発表しました。

- ・本年6月、多発性骨髄腫治療薬「MLN9708（一般名：ixazomib citrate）」について、米国臨床腫瘍学会年次集会（ASCO）において、前治療を受けた再発・難治性の多発性骨髄腫患者を対象とした単独投与の臨床第1相試験結果を発表しました。
- ・本年6月、クローン病・潰瘍性大腸炎治療薬「MLN0002（一般名：vedolizumab）」について、中等度から重度の活動期クローン病および潰瘍性大腸炎を対象とした生物学的製剤承認申請を米国食品医薬品局（FDA）に提出し、本年9月、潰瘍性大腸炎を適応症とした生物学的製剤承認申請がFDAより優先審査に指定されました。
また、本年8月、「MLN0002」の臨床第3相試験結果が医学雑誌「The New England Journal of Medicine」に掲載されました。
- ・本年7月、前立腺癌治療薬「TAK-700（一般名：orteronel）」の、転移性・去勢抵抗性前立腺癌患者を対象とした国際共同臨床第3相試験「ELM-PC5（Evaluation of the Lyase inhibitor orteronel in Metastatic Prostate Cancer 5）試験」（C21005試験）について、試験計画に従って実施した中間解析の結果、独立データモニタリング委員会の推奨に基づき盲検解除しました。
- ・本年7月、2型糖尿病治療剤「ビピディーア（一般名：アログリブチン）」、「ピブドメット（「ビピディーア」と同治療剤「メトホルミン」の合剤）」、および「インクリーシンク（「ビピディーア」と同治療剤「アクトス」の合剤）」について、欧州医薬品庁（EMA）の欧州医薬品評価委員会（CHMP）より販売承認を推奨する見解が示され、同年9月、欧州委員会（EC）より販売許可を取得しました。本年7月、2型糖尿病治療剤「ネシーナ（一般名：アログリブチン）」について、中国国家食品薬品监督管理局（CFDA）より輸入販売許可を取得しました。
また、本年9月、アログリブチンについて、欧州心臓学会（ESC）において、心血管への安全性を評価した試験（EXAMINE試験）の結果概要を発表しました。なお、この結果については医学雑誌「The New England Journal of Medicine」に掲載されました。
- ・本年10月、当社が現在開発中のノロウイルスワクチン（筋注、GI/GIIの2価ワクチン）について、米国感染症学会週間（Infectious Disease Week 2013）において、臨床第1/2相試験の結果を発表しました。

[導入品（アライアンス）に関する取り組み]

- ・本年5月、デンマーク「ルンドベック社」より導入した大うつ病治療剤「プリンテリックス（一般名：vortioxetine）」について、第166回米国精神医学会年次総会において、成人の大うつ病患者を対象とした臨床第3相試験結果を発表しました。本年9月、本剤について、FDAより、成人の大うつ病を適応症とした販売許可を取得しました。
- ・本年6月、米国「シアトルジェネティクス社」より導入した悪性リンパ腫治療剤「ADCETRIS（一般名：ブレンツキシマブ・ベドチン）」について、ASCOにおいて、小児の再発・難治性CD30陽性ホジキンリンパ腫または全身性未分化大細胞リンパ腫を対象とした臨床第1/2相試験の第1相パートの中間解析結果を発表しました。
- ・本年7月、米国「アフィマックス社」より導入した腎性貧血治療薬「ペギネサチド（一般名）」について、透析期患者（成人）を対象とした腎性貧血の効能で、昨年2月にEMAに提出していた販売許可申請を取り下げました。
- ・本年7月、当社と米国「ジンファンデル社」は、国際アルツハイマー病学会において、TOMM40遺伝子も加えたバイオマーカーを用いたアルゴリズムによるアルツハイマー病発症リスク評価のシミュレーションの結果を発表しました。本年8月、「AD-4833（一般名：ピオグリタゾン）/TOMM40」について、臨床第3相試験（TOMMORROW試験）を開始しました。
- ・本年8月、「大日本住友製薬株式会社」より導入した非定型抗精神病薬「ルラシドン塩酸塩（一般名）」について、統合失調症を適応症として、スイス医薬品局（swissmedic）より販売許可を取得しました。
- ・本年9月、オランダ「ノルジーン社」より導入した肥満症治療剤「オブリーン（一般名：セチリストット）」について、厚生労働省より製造販売承認を取得しました。
- ・本年9月、スイス「ノバルティス社」より導入したHibワクチン「TAK-816」について、製造販売承認申請を厚生労働省に提出しました。

[共同研究に関する取り組み]

- ・本年9月、当社は、米国の「メモリアル・スローン・ケタリング癌センター」、「ロックフェラー大学」、「コーネル大学」およびこれら3つのアカデミア研究機関が共同で設立した「Tri-Institutional Therapeutics Discovery Institute (Tri-I TDI)」と共同研究に関する契約を締結しました。Tri-I TDIの目的は、基礎研究の成果を、特定の生体内反応と疾病の発症・進展の関係について医薬品候補化合物を用い検証する「プルーフ・オブ・コンセプト(POC)(注)」試験へ進めることにあります。

(注)ヒトにおける有効性・安全性の実証

[研究開発体制の整備・強化]

- ・本年5月、ワクチン事業の強化を目的として、米国「インビラージェン Inc.」を買収しました。
- ・本年8月、国内の癌領域開発体制の強化を目的として、当社の100%子会社である「武田バイオ開発センター株式会社」と、同社全事業に関する事業譲渡契約を締結するとともに、2014年4月に事業譲渡を完了し、その後同社を解散することを決定しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000,000
計	3,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	789,680,595	789,680,595	東京、名古屋(以上市場 第一部)、福岡、札幌の 各証券取引所	単元株式数は100 株であります。
計	789,680,595	789,680,595		

(注)提出日現在株式数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2013年度第1回発行新株予約権
 (当社取締役に対するもの)

決議年月日	平成25年6月26日
新株予約権の数	459個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	45,900株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	自 2016年7月20日 至 2023年7月19日(注)3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,710円(注)4 資本組入額 1,855円
新株予約権の行使の条件	1)新株予約権の行使時において、当社取締役であることを要する。ただし、任期満了により退任した場合その他正当な理由のある場合はこの限りでない。 2)1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式の数は、100株であります。

2 当社が普通株式の株式分割、普通株式の無償割当てまたは株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率(＊)

(＊) 株式の無償割当ての場合は、無償割当て後の発行済株式総数(自己株式を除く)を無償割当て前の発行済株式総数(自己株式を除く)をもって除した商をもって上記比率とします。

調整後株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日以降、株式無償割当てまたは株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。

また、上記のほか、目的となる株式の数の調整を必要とする事由が生じたときは、取締役会の決議により、合理的な範囲で調整を行うものとします。これら、目的となる株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者に通知します。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができない場合には、以後速やかに通知するものとします。

3 2016年7月20日より前であっても、新株予約権の割当てを受けた取締役が、任期満了により退任した場合その他正当な理由のある場合には、退任の日の翌日より新株予約権の行使ができるものとします。

4 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額(1株当たり1円)と割当日における新株予約権の公正価額(1株当たり3,709円)を合算しております。なお、各取締役に割り当てられた新株予約権の公正価額相当額については、当該取締役のこれと同額の報酬債権をもって、割当日において合意相殺しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注)	15	789,681	21	63,562	21	49,659

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成25年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	53,938	6.83
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	32,454	4.11
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	30,301	3.84
公益財団法人武田科学振興財団	大阪市淀川区十三本町2丁目17-85	17,912	2.27
パークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	15,000	1.90
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	10,303	1.30
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーター ジャスデック アカ ウント (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1)	8,778	1.11
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ター (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	8,109	1.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	7,839	0.99
SSBT OD05 OMNIBU S ACCOUNT - TREAT Y CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,794	0.99
計		192,428	24.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,500 (相互保有株式) 普通株式 275,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 788,604,900	7,886,049	
単元未満株式	普通株式 674,195		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	789,680,595		
総株主の議決権		7,886,049	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 4丁目1-1	126,500		126,500	0.02
(相互保有株式) 天藤製薬株式会社	京都府福知山市笹尾町995	275,000		275,000	0.03
計		401,500		401,500	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	289,613	352,579
受取手形及び売掛金	³ 345,532	385,959
有価証券	258,092	366,557
商品及び製品	108,328	106,837
仕掛品	65,168	70,212
原材料及び貯蔵品	56,035	61,485
繰延税金資産	240,149	238,412
その他	95,330	134,746
貸倒引当金	3,166	3,838
流動資産合計	1,455,081	1,712,950
固定資産		
有形固定資産	511,101	503,051
無形固定資産		
のれん	675,353	707,466
特許権	² 363,057	² 355,496
販売権	² 582,869	² 615,563
その他	68,456	83,891
無形固定資産合計	1,689,735	1,762,416
投資その他の資産		
投資有価証券	176,702	179,989
その他	123,047	94,926
貸倒引当金	67	116
投資その他の資産合計	299,682	274,799
固定資産合計	2,500,518	2,540,266
資産合計	3,955,599	4,253,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 118,692	107,887
短期借入金	1,795	1,332
未払法人税等	113,430	50,289
賞与引当金	72,338	45,523
その他の引当金	10,928	11,521
その他	296,449	330,436
流動負債合計	613,632	546,986
固定負債		
社債	428,830	548,830
長期借入金	111,329	241,255
繰延税金負債	322,133	320,266
退職給付引当金	60,153	66,802
その他の引当金	19,842	21,960
その他	176,320	159,948
固定負債合計	1,118,608	1,359,062
負債合計	1,732,240	1,906,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,541	63,562
資本剰余金	39,381	39,030
利益剰余金	2,243,113	2,236,713
自己株式	587	602
株主資本合計	2,345,449	2,338,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,960	83,381
繰延ヘッジ損益	-	392
為替換算調整勘定	264,403	140,525
その他の包括利益累計額合計	186,443	57,536
新株予約権	934	1,207
少数株主持分	63,418	64,793
純資産合計	2,223,359	2,347,168
負債純資産合計	3,955,599	4,253,216

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	786,936	828,343
売上原価	216,060	231,309
売上総利益	570,876	597,034
販売費及び一般管理費		
研究開発費	154,677	155,172
その他	¹ 307,623	¹ 341,886
販売費及び一般管理費合計	462,300	497,058
営業利益	108,576	99,976
営業外収益		
受取利息	493	436
受取配当金	2,218	1,784
為替差益	1,087	-
持分法による投資利益	494	479
営業譲渡益	3,933	4,159
その他	5,220	8,103
営業外収益合計	13,446	14,960
営業外費用		
支払利息	1,548	1,910
寄付金	589	493
為替差損	-	2,861
条件付取得対価に係る公正価値変動額	² 2,269	² 5,187
その他	4,517	7,746
営業外費用合計	8,923	18,197
経常利益	113,099	96,740
特別利益		
投資有価証券売却益	17,034	21,585
法人税等還付加算金	³ 11,593	-
特別利益合計	28,627	21,585
特別損失		
事業構造再編費用	⁴ 11,406	⁴ 10,029
特別損失合計	11,406	10,029
税金等調整前四半期純利益	130,320	108,296
法人税等	54,703	41,850
過年度法人税等	³ 45,622	-
法人税等合計	9,080	41,850
少数株主損益調整前四半期純利益	121,239	66,446
少数株主利益	1,449	1,741
四半期純利益	119,790	64,705

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	121,239	66,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,573	5,427
繰延ヘッジ損益	252	392
為替換算調整勘定	124,879	124,256
持分法適用会社に対する持分相当額	9	93
その他の包括利益合計	140,208	129,198
四半期包括利益	18,969	195,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,293	193,612
少数株主に係る四半期包括利益	1,324	2,032

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	130,320	108,296
減価償却費	80,341	86,745
のれん償却額	16,114	21,251
受取利息及び受取配当金	2,711	2,220
支払利息	1,548	1,910
持分法による投資損益(は益)	428	431
有形固定資産除売却損益(は益)	424	252
投資有価証券売却損益(は益)	17,034	21,585
法人税等還付加算金	11,593	-
売上債権の増減額(は増加)	5,806	32,827
たな卸資産の増減額(は増加)	8,396	3,948
仕入債務の増減額(は減少)	6,650	13,936
その他	34,314	54,686
小計	153,427	88,820
利息及び配当金の受取額	2,670	2,182
利息の支払額	1,561	2,158
法人税等の支払額	31,348	111,150
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	57,191	15,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,379	7,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11	1,297
定期預金の払戻による収入	523	2,009
有形固定資産の取得による支出	44,363	25,598
有形固定資産の売却による収入	788	4,536
無形固定資産の取得による支出	8,100	8,671
投資有価証券の取得による支出	423	493
投資有価証券の売却及び償還による収入	240	24,057
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	77,492	3,342
その他	1,392	2,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,230	11,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	243,170	494
長期借入れによる収入	300	130,000
長期借入金の返済による支出	75	87
社債の発行による収入	237,976	119,681
自己株式の取得による支出	9	17
配当金の支払額	71,092	71,044
その他	1,840	1,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,910	176,093

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,095	14,439
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	44,855	172,096
現金及び現金同等物の期首残高	454,247	545,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 409,392	¹ 717,677

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(連結範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間において、インビラージェン Inc.およびその子会社インビラージェン (シンガポール) Pte. Ltd.を買収したことなどにより、3社を連結の範囲に含めております。	
当第2四半期連結会計期間において、武田エジプト・トレーディング&ディストリビューション・カンパニーLLCを設立したことにより、1社を連結の範囲に含めております。	
以上の結果、連結子会社の数は前連結会計年度末より4社増加し、148社となっております。	

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
武田薬品工業(株)従業員	819百万円	762百万円
ケミカルサービス東京(株)	20	20
計	839	782

2 特許権、販売権

前連結会計年度(平成25年3月31日)および当第2四半期連結会計期間(平成25年9月30日)

特許権には、主として特許に価値の源泉が見込まれる無形資産を表示しており、販売権には、特許権以外の販売・マーケティング等に価値の源泉が見込まれる無形資産を表示しております。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	2,838百万円	
支払手形	158	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のその他のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(販売費)		
宣伝費	10,327百万円	11,823百万円
販売促進費	28,379	36,817
運送・保管費	7,605	8,889
(一般管理費)		
給料	57,802	66,130
賞与金及び賞与引当金繰入額	17,409	18,746
退職給付費用	5,555	2,971

2 営業外費用

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(条件付取得対価に係る公正価値変動額)

条件付取得対価は、企業結合において在外子会社が取得企業となる場合に国際財務報告基準又は米国会計基準に基づき認識した、主として将来の業績に応じて支払うロイヤルティの公正価値であり、当該公正価値の変動額のうち、時間的価値の変動に基づく部分を営業外費用に計上しております。

3 特別利益、法人税等

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(過年度法人税等および法人税等還付加算金)

平成18年7月に納付した移転価格税制に基づく法人税等追徴税の還付税金を過年度法人税等として計上するとともに、これに係る還付加算金を法人税等還付加算金として特別利益に計上しております。

4 特別損失

前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

（事業構造再編費用）

効率的な事業運営体制の構築に向けた、従業員数の削減や事業拠点の統廃合をはじめとする取り組みに係る費用を特別損失に計上しております。主な内訳は削減対象の従業員にかかる早期退職関連費用であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	212,538百万円	352,579百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	114	1,459
取得日から3か月以内に償還期限 の到来する有価証券	196,969	366,557
現金及び現金同等物	409,392	717,677

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,055	90.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	71,058	90.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,059	90.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	71,060	90.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	710,389	33,595	45,208	789,192	2,256	786,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,583	186	3,223	4,992	4,992	
計	711,972	33,781	48,431	794,184	7,248	786,936
セグメント利益	95,345	8,448	5,821	109,614	1,038	108,576

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	109,614
不動産子会社の賃貸損益(注)	1,165
棚卸資産の調整額	44
セグメント間取引消去	84
四半期連結損益計算書の営業利益	108,576

(注) 不動産子会社の賃貸損益を営業外損益に振替えたものであります。

3. 地域ごとの情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	ロシア / CIS	中南米	アジア	その他	計
	うち米国							
368,251	201,820	193,789	118,139	29,517	29,432	28,868	10,909	786,936

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」には、中東・大洋州・アフリカが含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	748,709	36,724	44,984	830,417	2,074	828,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,533	714	3,169	5,415	5,415	
計	750,242	37,438	48,153	835,832	7,490	828,343
セグメント利益	83,653	10,486	6,610	100,749	773	99,976

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	100,749
不動産子会社の賃貸損益(注)	975
棚卸資産の調整額	4
セグメント間取引消去	198
四半期連結損益計算書の営業利益	99,976

(注) 不動産子会社の賃貸損益を営業外損益に振替えたものであります。

3. 地域ごとの情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	ロシア / CIS	中南米	アジア	その他	計
	うち米国							
365,687	180,185	169,039	147,890	41,285	38,181	40,303	14,813	828,343

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 当第2四半期連結会計期間より、先進国地域と新興国地域の区分をより明瞭にするため、地域区分を変更し、従来の「米州」を「北米」と「中南米」に分割し、「欧州」を「欧州」と「ロシア/CIS」に分割しております。

なお、前第2四半期連結累計期間については変更後の区分により作成しております。

3. 「その他」には、中東・大洋州・アフリカが含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	151円74銭	81円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	119,790	64,705
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	119,790	64,705
普通株式の期中平均株式数(千株)	789,423	789,461
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	151円71銭	81円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	153	797

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月31日開催の当社取締役会において、第137期(平成25年4月1日から平成26年3月31日)の中間配当につき、当社定款第37条に基づき、下記のとおり決議されました。

- (ア) 中間配当金の総額 71,059,868,010円
- (イ) 1株当たりの中間配当金 90円00銭
- (ウ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

武田薬品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目加田 雅 洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 尋 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 田 健 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武田薬品工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。